

# 1 一般会計歳入・歳出

Check!!

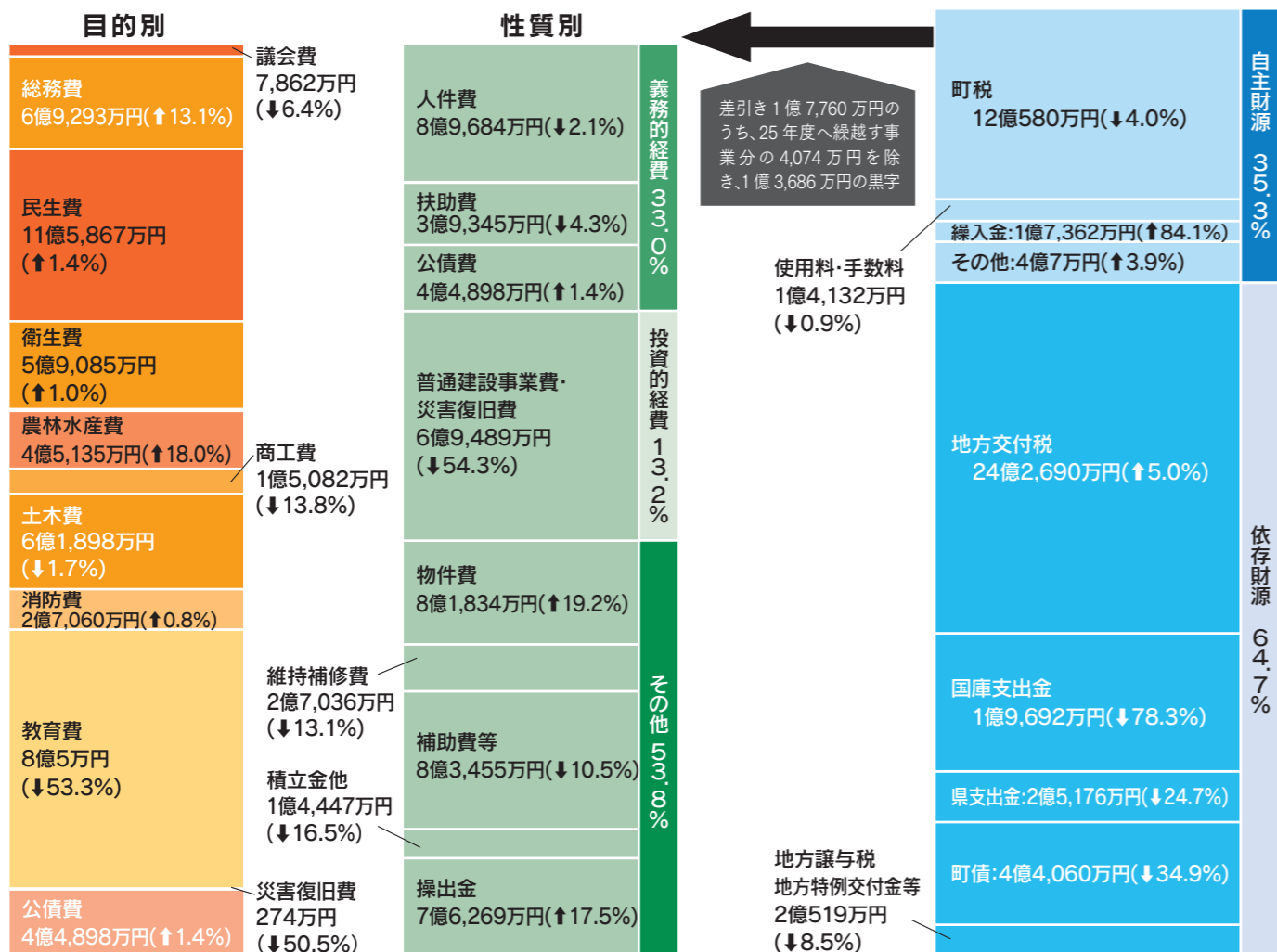
町政運営の基本となる会計。学校建設事業が終期となり、52億円の歳出。

**歳出: 52億 6,458万円**

前年度比 77,850万円 (12.9%) 減

**歳入: 54億 4,218万円**

前年度比 81,720万円 (13.1%) 減



■グラフの見方 ①↑↓は対前年度比の増減率を示します/②金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

元気な子どもたちの明日のために  
様々な事業に皆さんの税金が活用されています



信濃小中学校の正面玄関

## 平成24年度 一般会計/特別会計/公営企業会計 決算報告

町では毎年、皆さんの納めた税金がどのように使われているかをお知らせしています。  
今回は、議会定例会9月会議で認定された平成24年度決算の概要や、町の財政状況をお伝えします。

決算状況及び財政状況の詳細は、町ホームページでも詳しく公表しています  
**総務課 財政係 ☎(255)5920**

### 予算と決算の意義

1年間の、町に入るお金や使い道を予定することを「予算」といいます。その予算に対して、実際にどのくらいのお金が入ったのか、何にお金を使ったのかをまとめて確定するのが「決算」です。町の決算は、年度終了後、監査委員の審査を受けたうえで、町議会に認められて初めて確定します。その結果が次の年の予算の基準になります。

### 歳入と歳出

会計には「歳入」と「歳出」があります。  
**■歳入(入ってくるお金)**…税金、借金、国・県から配分されたお金、手数料など  
**■歳出(使うお金)**…道路などの整備、医療・福祉にかかる費用、借金の返済、国民健康保険の運営や病院経営への補助など

### 3種類の財布(会計)

**■一般会計** 福祉や教育、道路整備など町政運営の基本となる会計  
**■特別会計(9会計)** 国民健康保険、下水道事業など特定の事業について、その収支を明確にするために一般会計と分けて設置する会計  
**■公営企業会計(2会計)** 独立採算が原則で、民間の企業会計と同じ方式を採っている会計

特別会計・公営企業会計で資金に不足が生じた場合、国の基準に沿って一般会計のお金を繰り出しており、各会計は密接な関係にあると言えます。次ページから、各会計の決算状況、主要事業の実施状況をお知らせします。

### 一般会計決算の状況

予算規模は、歳入歳出ともに55億円となり、小中一貫教育校建設事業がほぼ完了したことにより、昨年度に対して13.1%の減となりました。歳入から歳出を引いた額は、次年度繰越分を除き1億3,686万円の黒字となりました。

**■歳入は依存財源の割合が65%**  
 歳入のうち、町独自の収入(自主財源)は、町税が12億580万円(全体の約22%)で、前年度比5,002万円(△4.0%)の減となっています。自主財源全体では、11,614万円(6.4%)の増となりました。

町の独自収入以外の収入(依存財源)には、主に地方交付税、国や県からの補助金、町債(借金)などがあります。これら依存財源が歳入全体に占める割合は、昨年度から9億3,339万円(△21.0%)の減となり、歳入全体に占める依存財源の割合は、約64.7%です。

**■歳出は物件費が増加**  
 性質別では、町単普通建設事業に係る過疎対策事業債の新規発行などで、公債費が608万円(1.4%)の増、統合小中学校校舎建設事業などの完了により、投資的経費が8億2,553万円(△54.3%)の減、公共交通運行委託料及び町有地間伐対策事業などで物件費が1億3,176万円(19.2%)の増、除排雪経費の減少により、維持補修費が4,060万円(△13.1%)の減となりました。

目的別では、町有地間伐対策事業などで、農林水産業費が6,871万円(18.0%)の増、小中一貫教育校校舎建設事業が完了した教育費は9億1,477万円(△53.3%)減少しました。



# 4 平成24年度に実施した主要事業

開校した小中学校の周辺整備および公共施設等の耐震化工事の実施。

Check!!

## 統合小中学校整備事業 1億7,612万円

平成24年4月に開校した信濃小中学校の周辺整備工事（外構工事・駐車場整備）などを実施



**消防ポンプ車・積載車更新  
2,796万円**

老朽化した消防団車両（第一分団ポンプ車・第一分団積載車）を更新



**野尻湖支館耐震補強工事  
6,410万円**

野尻湖支館の耐震補強工事の実施



**バス運行事業  
1億476万円**

ダイヤモンドタクシーとバスの運行維持費



**道路維持修繕事業  
2億8,584万円**

町道全般の舗装や補修、冬期間の町道除排雪作業を実施。



**保育園施設整備工事  
6,160万円**

野尻・富士里保育園の耐震補強工事の実施



**起業等人材育成支援事業  
275万円**

信濃町で新しい事業を起こす起業家や既存の経営を変革する経営者の育成支援を実施



**住宅リフォーム支援事業  
1,973万円**

耐震化や下水道接続率の向上のために、住宅リフォームの費用を補助



**各種予防接種の拡充  
1,246万円**

子宮頸がん・Hib（B型インフルエンザ）肺炎球菌の乳幼児予防接種を拡充

動を実施しました。予防接種・健康診断など公衆衛生生活

（5.8%）となりました。病院事業においては、医師・看護師確保を最重要課題と位置づけて招聘活動を行い、医師2名、看護師3名を確保しましたが、退職者の後任分の確保ができていない状況です。その他、改革プランを見直したほか、

水道事業においては、町道改良工事に合わせて老朽管の敷設替えを実施し、破損事故の可能性が高い石綿セメント管は、平成24年度末で水道管総延長178.0kmのうち、10.4km

### 公営企業会計の状況

公営企業会計は、「地方公営企業法」が適用される会計で、事業を運営するための収益的収支、施設の建設などを行う資本的収支に分かれています。今年度は、2会計いずれも赤字となりました。しかし、国民健康保険特別会計などは、医療費の伸びに伴い、一般会計からの繰り入れや基金を取り崩して運営しており、厳しい財政状況となつていきます。

### 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行うための会計で、主に保険税や、各事業を利用する皆さんに納めていただく使用料などでまかなわれています。今年度も全ての特別会計で収支は赤字となりました。

# 2 特別会計

特定の事業を行うための9会計。全会計黒字を達成するも、一般会計からの繰入金も多い

Check!!

	歳入:13億4,284万円	歳出:12億7,790万円	差引:6,494万円
国民健康保険	自営業の方や他の医療保険に加入されていない方のための医療保険給付、特定健診の実施 ●被保険者:2,977人(1,652世帯)／●保険給付状況:8億5,776万円／●一般会計繰入金:1億2,769万円 ※歳入には前年度繰越金7,641万円と、給付準備基金繰入金5,000万円が含まれています。それらを除く単年度経常収支は350万円の赤字です。また、平成24年度末の給付準備基金の残高は5000万円で、医療費の増加傾向から基金全ての取り崩しの可能性も出てきています		

	歳入:8億582万円	歳出:7億9,064万円	差引:1,518万円
介護保険	介護予防、または介護が必要となった方への保険給付、介護サービスの提供、介護保険の運営 ●第1号保険者数:3,236人／●保険給付状況:7億5,491万円／●一般会計繰入金:1億522万円		

その他の特別会計 ※老人医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行に伴い、平成22年度を以って清算されました

会計区分	歳入額	歳出額	差引額	会計区分	歳入額	歳出額	差引額
後期高齢者医療	9,533万円	9,300万円	233万円	農業集落排水事業	2億361万円	1億9,833万円	528万円
古海診療所	639万円	638万円	1万円	特定環境保全 公共下水道事業	1,271万円	1,115万円	156万円
簡易水道事業	1,173万円	1,014万円	159万円	個別排水処理施設 整備事業	1,134万円	992万円	142万円
下水道事業	3億2,523万円	3億1,902万円	621万円				

# 3 公営企業会計

独立採算の2会計。病院事業会計は平成22年度から黒字化し、累積赤字を圧縮

Check!!

## 病院事業会計

総収益	14億3,125万円(↑1.6%)
総費用	13億5,268万円(↑1.5%)
経常利益	7,978万円(↑3.9%)
純利益	7,857万円(↑2.5%)
累積欠損金	△4億9,173万円(↓16.0%)
資金残高	3億5,362万円(↑32.7%)
一般会計繰入金	2億6,057万円(↑4.6%)

※職員人件費率は、23年度から決算統計算出方法で計上しています。()内はそれまでの計算方法によります

## 信越病院:業務量の推移

	入院			外来		
	年間 延患者数	平均患者数 (日)	1人/1日 診療収入	年間 延患者数	平均患者数 (日)	1人/1日 診療収入
24年度	32,115人	88.0人	20,684円	62,968人	257.0人	6,940円
23年度	32,520人	88.9人	20,636円	62,841人	261.6人	6,468円
22年度	31,407人	86.0人	20,036円	58,664人	241.4人	6,659円

## 経営分析数値等の推移

	病床利用率	費用構成の比率		
		職員人件費	薬品費	その他材料費
24年度	83.0%	57.1(69.2)%※	11.7%	5.5%
23年度	83.8%	58.0(68.4)%※	12.0%	5.7%
22年度	81.2%	74.0%	10.7%	5.5%

## 水道事業会計

事業収益	1億7,128万円(↓4.8%)
事業費用	1億7,027万円(↑1.4%)
経常利益	101万円(↓42.9%)
純利益	101万円(↓42.9%)
繰越利益剰余金	941万円(↓34.1%)
積立金現在高	2億174万円(↑6.4%)

## 【業務状況】

年度末給水人口:8,830人(↓157人)  
 配水量:3,639m<sup>3</sup>/日(↓118m<sup>3</sup>/日)  
 有収水量:2,792m<sup>3</sup>/日(↓89m<sup>3</sup>/日)  
 1日最大配水量:6,545m<sup>3</sup>(↓486m<sup>3</sup>/日)  
 供給単価:162.38円/m<sup>3</sup>(↓1.79円/m<sup>3</sup>)  
 給水原価:165.88円/m<sup>3</sup>(↑11.19円/m<sup>3</sup>)





# 6 指標で見る町の財政状況

全ての指標で基準をクリア。交付税措置の有利な起債発行により実質公債費比率が年々減少

## 財政健全化法の指標

指標	信濃町	早期健全化	財政再生	
実質赤字比率 一般会計等の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	H 24	—	15.0%	20.0%
	H 23	—		
	H 22	—		
連結実質赤字比率 全会計の合計が赤字の場合算出される、財政運営の深刻度をみる比率	H 24	—	20.0%	30.0%
	H 23	—		
	H 22	—		
実質公債費比率 借金の返済額などの大きさから、資金繰りの危険度を見る比率	H 24	11.3%	25.0%	35.0%
	H 23	13.8%		
	H 22	16.3%		
将来負担比率 一般会計等の負債の残高から、将来の財政への圧迫度を見る比率	H 24	41.4%	350.0%	—
	H 23	45.9%		
	H 22	65.4%		
資金不足比率 公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率	H 24	—	20.0%	—
	H 23	—		
	H 22	—		

「実質公債費比率」が18%を超えると、起債の発行に県知事の許可が必要になり、25%を超えると、一部の起債発行が制限されます。

信濃町の実質公債費比率は、対前年比2.5ポイント減少しました。これは、過去に行った大規模事業などへの投資に係る地方債の元利償還金が終期を迎えたことと、公営企業の起債に係る元利償還金へ充当した繰出金も減少したことなどにより好転したものです。

「将来負担比率」が高くなるということは、将来の借金返済額等が増加していることを示しており、今後の財政運営が圧迫される可能性があります。

平成24年度は、対前年比4.5ポイント減少しました。これは、借金の返済予定額、一部事務組合などの負担金、退職手当といった将来にわたって負担することが見込まれる額が減少し、充当可能な財源が増加したことによります。町財政の負担は大幅に改善されたとと言えます。

## 県内市町村との比較

	実質公債費比率	将来負担比率
信濃町	11.3%	41.4%
近隣団体	飯綱町	65.9%
	長野市	24.9%
県内類似団体	長和町	9.2%
	宮田村	84.6%
	阿南町	—
	阿智村	—
南木曾町	11.1%	56.6%
県内市町村平均	9.4%	—

(※各団体の指標は暫定値で今後変更される可能性があります)

※類似団体とは…行政権能の相違を踏まえつつ、人口・産業構造により全国市町村を35グループに分類したものです。

## 経常収支比率 平成24年度決算 県内町村の平均 = 78.0%

平成24年度	87.4%
平成23年度	81.2%
平成22年度	80.9%

財政構造の弾力性を判断するための指標です。町税・普通交付税のような、用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された割合です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進行していることを示します。

信濃町は比較的高い数値で推移しています。一般会計から下水道事業や病院事業会計への繰出金が多いこと、また、町税等が減少したことも要因となっています。

## 財政力指数 平成24年度決算 県内町村の平均 = 0.33

平成24年度	0.372
平成23年度	0.391
平成22年度	0.418

※数値は3か年の平均

地方公共団体の財政力を示す数値です。指数が低いほど自主財源(自ら調達できる財源)の割合が少なく、国への依存度が高いこととなります。

この数値が1.00を超えるとことは、自立して自主的に財政運営ができることを示し、普通交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

平成24年度現在、不交付団体は全国で54市町村。県内では、軽井沢町が不交付団体です。

Check!!

# 5 町の借金と貯金・資産の状況

基金は4,500万円積み増し。借金は大型投資の償還終了と新規発行抑制により2億6千万円減少

Check!!

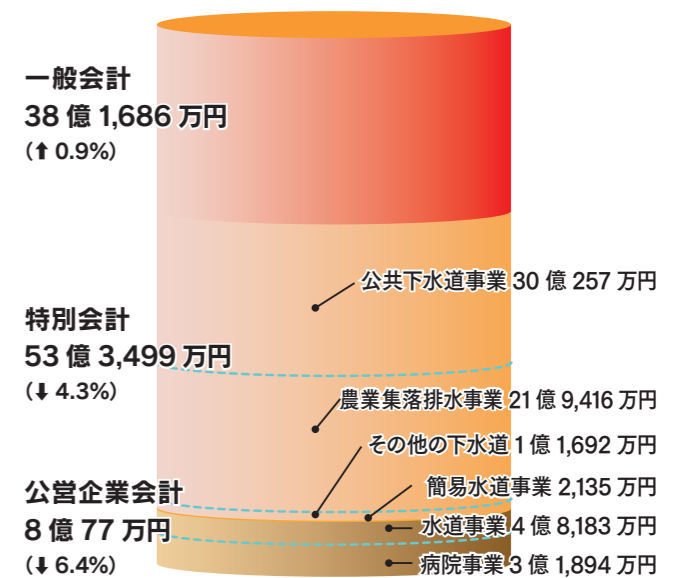
## 基金残高 26億1,453万円

### 基金の詳細(平成24年度末現在)

基金名	残高	増減
財政調整基金	8億7,500万円	1億4,100万円
減債基金	4億7,700万円	200万円
公共施設等整備基金	5億2,300万円	7,600万円
ふれあい地域福祉基金	2億円	0円
農業振興公社設立準備基金	4,104万円	4万円
土地開発基金	1億7,010万円	10万円
堆肥センター施設等整備基金	1,055万円	139万円
学校建設整備基金	1億2,100万円	△1億7,100万円
ふるさと信濃町応援基金	325万円	143万円
国民健康保険給付準備基金	5,000万円	0円
介護保険支払準備基金	1億2,551万円	△449万円
簡易水道事業経営基金	1,588万円	△121万円
その他	220万円	0円
合計	26億1,453万円	4,526万円

※企業会計の積立金などは含まれていません

## 借金残高 99億5,262万円



### 町債の主な用途(平成24年度一般会計)

- ◆消防ポンプ車・積載車更新: 2,720万円
- ◆給食センター備品購入: 470万円
- ◆黒姫管理棟クラブハウス建設: 2,000万円
- ◆野尻湖支館耐震補強等工事: 4,980万円
- ◆保育園耐震補強工事: 5,760万円

※【臨時財政対策債】本来地方交付税で国が交付すべきものを、町が代わりに一時的に借金してまかなっているもの。返済分は、次年度以降の地方交付税で補てんされます。

### 町債は将来にわたって費用を分担する仕組み

「町債」は、道路や下水道など、長い年月使用する施設の整備に使われています。これらの施設は、建設に多額の費用がかかるため、建設したときの町民だけが負担するのではなく、「分割払い」にして、建設後に利用する町民にも公平に負担してもらう仕組みです。地方交付税で補てんされる種類の借金を行うよう心がけており、現在の町債残高の約7割は、今後地方交付税として補てんされます。

## 町有財産の状況(平成24年度末現在/一般会計のみ)

### ①公有財産

土地	4,651,007㎡		
建物	木造	9,197㎡	
	非木造	62,256㎡	
山林	面積	町有林	2,335,435㎡
		分収林	96,499㎡
	立木の推定蓄積量	町有林	15,671㎡
物件	地上権	4815.45㎡	
無体財産権	商標権	3件	
	有価証券	44万4千円	
出資による権利	4,986万円		

### ②重要物品:建設機械・車両・備品など……………221点

### ③債権:子育て支援資金融資預託金……………3,000万円

町民一人あたりの借金残高は「106万円」

平成24年度決算の借金(町債)の残高は、一般会計・特別会計・公益企業会計合わせて99億5,262万円です。町債残高を町民一人あたりに換算すると、約106万円になり、平成23年度決算時の一人あたり換算額の108万円と比較すると2万円減少しました。(H25年3月31日現在人口…9,347人で算出)

「資金不足の備え」基金

「基金」は経済の急激な変化で大幅な税収減に見舞われる、あるいは災害が発生するなどといった思わぬ支出、多額な経費がかかる公共施設の整備や国民健康保険の保険給付費の不足に備えるためなどの特定の目的をもって積立てる「貯金」です。

平成24年度は、信濃小中学校整備事業の財源として、学校建設整備基金1億7,100万円を取り崩しました。また、介護保険特別会計では、給付費が伸びたため、基金を49万円取り崩し、簡易水道事業では古海水道の整備で、121万円取り崩しました。基金全体では、経費節減などにより、4,526万円を積み増すことができました。

### 「財政健全化法」とは

「財政健全化法」では、財政破綻を未然に防ぐことを目的に、財政悪化を、「早期健全化」と、「財政再生」の2段階でチェックしています。

また、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにするため、特別会計や企業会計を併せた連結決算から財政状況を分析する、5つの指標が用いられています。指標が基準を超えた場合、ペナルティーが科せられる仕組みです。

### ■早期健全化団体になると

財政健全化計画を策定して健全化に取り組みなければならず、県の関与もあります。

### ■財政再生団体になると

財政破綻しているとみなされ、財政再生計画を策定します。総務大臣の同意を得られなければ地方債を発行することができなくなります。また、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

### 「健全化判断比率」信濃町は全てクリア

平成24年度の信濃町の決算では、上記のいずれの指標も「早期健全化基準」を下回りました。